

# 経済 季報

QUARTERLY REPORT

447 2014・秋号

Interview

## 破壊的創造の精神で 質的成長を目指す

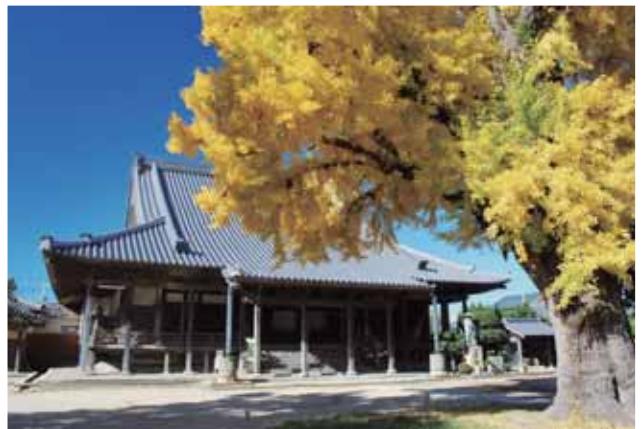
～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～

大同化工機工業株式会社  
株式会社ダイドー

代表取締役 追田尚幸氏



ISSN 1346-8766



表紙写真：「寺内町(御坊市)」

# 経済 季報

QUARTERLY REPORT

447 2014・秋号

## Contents

### Interview

#### 破壊的創造の精神で 質的成長を目指す

～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～

大同化工機工業株式会社  
株式会社ダイドー  
代表取締役 追田尚幸氏

### Economic Survey

#### 9 経済・産業動向

### Statistics

#### 12 経済指標

### Economic Diary

#### 17 経済日誌

### Diary

#### 18 地域開発のうごき

### Information

#### 21 税務署からのご案内

# 破壊的創造の精神で質的成長を目指す

～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～



大同化工機工業株式会社  
株式会社ダイドー

本 社 大阪府河内長野市上原町250-2

事業内容 住宅関係製品製造・販売

製品販売品目 エクステリアパーツ(屋根部材・バルコニー・窓庇・外階段手摺)、インテリアパーツ(内階段手摺・キッチン収納・トイレ窓下収納・パンチリー)、ムービングパーツ(昇降棚・スライド金具・つり戸棚)、リサイクルパーツ(リサイクルシート、樹脂押出材)

大同化工機工業株式会社  
株式会社ダイドー  
代表取締役  
追田 尚幸 氏

## 沿革

昭和26年 追田周蔵、代表者として堺市に大同化工機工業株式会社を設立(大阪)  
昭和44年 宇都宮工場新設  
昭和47年 本社を河内長野市へ移転  
昭和55年 住宅事業参入  
昭和60年 株式会社ダイドーを設立  
平成 5年 追田正一4代目社長就任  
平成 6年 静岡工場新設  
平成 8年 山口工場新設  
平成 9年 東北工場・東京営業所新設  
MOVING商品、昇降棚発売  
平成11年 ISO9001認定登録  
平成13年 追田秀一5代目社長就任  
リサイクル商品開始  
平成15年 東京営業所移設(現:秋葉原)  
平成16年 厚生労働大臣表彰 優良賞受賞  
平成21年 安全功労者 内閣総理大臣表彰 受賞  
平成22年 追田尚幸6代目社長就任

設立から約60年、安全への高い意識を保ちつつ、時代の変化に対応したさまざまな商品や技術開発を続けてきた大同化工機工業株式会社、株式会社ダイドー。今回は、6代目社長にあたる追田社長にこれまでの軌跡と今後の展開についてお伺いしました。

〈聴き手は、紀陽銀行河内長野支店長 伊藤 毅〉

# 破壊的創造の精神で質的成長を目指す

## ～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～

### 会社の設立経緯

—まず最初に、会社の設立経緯や、社長にご就任された経緯をお聞かせください。

**追田** 昭和26年に私の祖父である追田周藏が「大同化工機工業株式会社」を設立しました。設立当初は、農機具用部品製造をしていましたが、農業の生産人口が減少している中、当時常務だった5代目の社長(現会長)が、これまでの技術も活かして農業以外の新しい分野にも進出して行こうと考え、住宅関連事業に参入することになりました。

住宅関連事業参入後、自社のオリジナル商品を造っていくことになりましたが、製造部門だけでなく販売部門にも注力するため、製販を分離することとし、昭和60年に販売会社となる「株式会社ダイドー」を設立しました。

会社自体は、創設者である祖父に続き、その息子である長男、次男、そして3男となる私の父(現相談役)、4男となるその弟(現会長)と4人の兄弟が交代で社長を務めてきました。私は大学を卒業して、商社に勤めていましたが、29歳で戻ってきて当社に入り、専務取締役を経て、平成22年に6代目として社長に就任しました。

—会社創立約60年にして、6代目。創業者を除き、2-5代目は約10年の任期で社長を交代されていますが、どのような理由があるのでしょうか。

**追田** 祖父の時代から、経営者が変われば感性も変わる、目まぐるしく変わっていく時代に対応していくためにも経営者は若返っていかなければいけないとの想いから、それぞれの社長が「何年後には次に譲る」と決めて、次々とバトンを繋げてきました。

それぞれがすばらしい経営者でしたが、特に4代目、5代目、今の相談役と会長は、オフェンスとディフェンス

の役割を分担したバランスの良い経営を行っていました。創業から40～50年代はリーダーシップのある2人の役員が250人近い社員を束ね、強力なトップダウン経営を推し進めたことが今の会社の礎となっていると実感します。会社を経営者が育て、経営者が引っ張っていた時代でした。それから時を経て、現在に至っているのですが、これからは全社員で会社の成長、発展を勝ち取る組織を実現したいと思っています。

そのために、今、生産管理や経営指標を経営者と幹部社員が一丸になって考えていこうと、財務データなどの社内情報は出来る限りオープンにし、また、社内の部門間の連携を図るために、5、6年前から定期的に部門長会議も始めました。

私は「ザルの目」と呼んでいますが、昔はすばらしい役員2人が経営に対する課題を4つの目でふるいにかけていましたが、例え気付けたとしても「ザルの目」が大きければ役立つことも落ちてしまっていました。しかし、時間をかけ教育してきた社員達が成長し、今は幹部となり、それぞれの役割の中でより多くの目でふるいにかけています。そうすることで、「ザルの目」がより細かくなるので、以前よりも多くのことに気付くことができ、落ちてしまっていた損失が軽減できるようになりました。

先代、先々代の2人が作った組織がより強い組織を目指し、今度は私と会長の息子である2人の専務と3人で様々な経営課題に取り組んでいます。

### 商品開発について

—「Moving」というコンセプトで様々な商品を製造・販売されていますが、どのような製品がありますか。

**追田** 今までにない、他社とは違うものを造っていきたいという気持ちから「Moving」、つまり「動かないモノを動かす」というコンセプトで商品開発を始めました。

最初は、平成9年に「ゆっくりとモノが下がる」「反力を使ってモノが軽く上がる」機構を組み込んで身長の低い女性でも棚の高い所のものを楽に取り出しが出来る、昇降棚を開発しました。さらに、類似の機構を発展させ、アイレベル(吊り戸の下の目線のあたり)空間を利用した、調味料やラップ、ペーパータオルなどキッチン周りで使用するものを収納できる吊戸下収納棚や、料理をするときに食材を置くスペースが足りない場合の仮置き棚、洗った皿などの水切り棚として利用できる吊戸下昇降棚などを開発しました。

また、「モノが下がる」機構に反して「上がる」機構を開発し、引き出しを引いたら、取り出したいものが手前側に上がってくる引出し連動収納という商品を造りました。



▲昇降棚



▲アイレベルの吊戸下収納棚



▲アイレベルの吊戸下昇降棚



▲引出し連動収納

その他にも「モノが上下する」機構を使い、キッチンの高さ、ダイニングテーブルの高さ、キッチンの中にしまえる高さと利用シーンに応じて3段階に高さを変えることができるワゴンを造りました。このワゴンは、キッチンだけでなく、病院など医療機関で巡回の時に使われるパソコン用のカートの販路へと繋がりました。今では、折り畳みのワゴンなど、ワゴン系を中心多くの病院で使用されるものを製造しています。これらの商品は、東京で行われた最新の医療機器や医療設備の展示会「HOSPEX JAPAN(ホスピックスジャパン)」にも出展しました。

これらの商品以外にも、上下・左右さまざまな動きの機構から商品を展開しています。住宅業界は裾野が広いので、私たちに出来ることがまだまだあるはずだと、常に新しいことを考え、提案し、商品開発に繋げています。提案をする上では、「他社とは少し違う機構物を提案する」、「小物は樹脂製と競合するので、なるべく大きい物を提案する」ということにこだわりました。そうしたことでの多くの住宅設備メーカーに認められ、取引させていただいている。

こうした商品開発を続けてきた結果、今ではキッチン回りの商品で、当社のMoving商品が定着しつつあると思います。

#### —平成13年からリサイクル商品の製造を開始されていますが、そちらについて教えてください。

**追田** 住宅業界でも環境問題が問題視されてきており、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を進めていかなければいけないという状況になり、当社もリサイクルに目を向けました。

当社では、住宅の施工現場で排出されるPP(ポリプロピレン)・PE(ポリエチレン)などの廃棄物を回収し、「分別→洗浄→減溶→成形」の工程を経て、原料となる再生ペレット(再生樹脂)を造粒します。そして新しい樹脂材等を混ぜて、新たにリサイクルシートや樹脂押出材などを製造して出荷し、また使用後に回収する、という循環していくシステムを構築しています。リサイクル商品には、住宅内で使われるシートや屋根部材、木樹脂製のデッキなどもあります。

リサイクル商品の製造・販売を始めて、大きな変化がありました。樹脂を専門としているメーカーはたくさんありますが、当社がキッチン周りの商品を設計していることから取引先の住宅設備メーカーから「一緒に造れるならやつてくれないか」と、樹脂製品の発注をいただけたようになりました。こうした仕事が少しずつ増えていくことで、樹脂製品も扱えるということをアピールできるようになりました。

# 破壊的創造の精神で質的成長を目指す

## ～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～

当社以外に、金属加工と樹脂製品と機構を全部やっている会社はあまり見かけないので、それらをつなげると他社とは違った独自の提案がしやすくなります。最近は、これらの強みが生かされ、異なったカテゴリーの商品の引き合いや受注をもいただいております。

**—リフォーム事業も行われていますが、どのような製品を造られているのですか。**

**追田** リフォーム事業において、最初に取り組んだのは軽量な金属製の屋根でした。その金属製の屋根に太陽光発電のパネルを組み込んで一体化したものをお客様に提案したところ、外観性・施工性共に評価され、採用いただきました。

また、既存の住宅の屋根に太陽光発電を搭載する場合、様々な屋根形状・種類(瓦・スレート等)に対応する必要があります。更に太陽光発電のパネルメーカーごとに施工方法が異なるため、職人さんが作業に大変苦労されていました。そこで、どのメーカーのパネルでも同じように施工できるよう、架台・施工方法を標準化したシステムを提案し採用頂いています。おかげ様で現在、平均して月間200～300棟の受注をいただいている。



▲太陽光パネル搭載屋根

太陽光発電関連は売上全体の1割以上にまで成長しましたが、他カテゴリーとの売上バランスをとり

ながら経営を行うようにしています。今後は住環境に携わるメーカーとして、エネルギーの分野にもっと関わっていきたいと考えています。

**—現在新たに取り組まれていることはありますか。**

**追田** 今でもB2Bが主流ではありますが、B2C向けにオリジナルの住設雑貨などを展開していくうと、昨年から「hachimarket」というショッピングサイトをオープンしました。このサイトでは、「Happy chain idea!(アイデアで人をハッピーにする!)」をコンセプトに、「hachimarket」だけに開発したオリジナル商品を含む、アイデア雑貨等の販売を行っています。

これまで培ってきた「Moving」商品の延長線上ではなく、将来に向かって色々な挑戦をしていきたいと考えています。今年の年末には、伝統工芸の会社とコラボレーションしたオリジナル商品の販売も準備しています。

## 「21世紀型ドリームファクトリー」から 「安全・品質No.1スマートファクトリー」へ

**—「安全優良工場」として数々の賞を受賞されていますね。**

**追田** 当社の安全に対する歴史はとても古く、創業当初から、「いくら利益がでても、会社が豊かになつても、社員の健康・安全なくして会社はなりたたない」という経営理念のもと、懇々と安全な職場造りに取り組んできました。その結果、昭和60年に労働基準局の「安全進歩賞」をいただき、その後も12回の安全表彰を受賞しています。平成16年には「厚生労働大臣優良賞」を、平成21年には年に1社しか選ばれない「内閣総理大臣表彰」も受賞することができました。

金属加工業なので、加工設備・材料など工場内外問わず職場には危険が潜んでいます。「絶対ケガをしない、させない」という意識を全社員が持ち、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躾)を進めながら安全な職場環境を極めていきたいと思っています。

—「21世紀型ドリームファクトリー～裸足で歩けるピカピカ工場～」というスローガンを挙げられていますが、実現に向けてどのような取り組みをされていますか。

**追田** 毎朝就業時間前の15分間、全員で各職場の清掃をしています。それに加えて、毎月5S活動状況を確認する評価会を行い、管理監督者や、役員がスローガンどおり工場内を裸足で歩き、安全確認を行っています。

また、平成17年からリスクアセスメント(危険評価)制度を導入し、点数を付けることによって定量的にリスクを評価しリスクを低減する改善・対策を継続的に行っています。

年末には今期の最優秀チームを表彰し、記念品を贈呈するような制度も行っています。このような取り組みにより、社員ひとりひとりに安全への意識が根付いてきていると感じています。

今年の4月には本社工場にて、長年の努力が実を結び、無災害記録5,000日を達成することができました。5,000日達成記念イベントでは、社員全員で工場内を裸足で歩きました。



その後発生した災害により、残念ながら無災害記録は途絶えてしまいました。

無災害を継続することが理想ですが、最も重要なことは災害が発生した後の対応にあります。原因を追求し、同じ災害を発生させないという仕組みを考え実施できる体質・感性を築き上げることが大切です。

「内閣総理大臣表彰」を受賞した時も、災害が1度起きてしまいましたが、その後無災害を続けていたことを高く評価をしていただきました。今回、無災害記録は途切れてしまましたが、社内では新たに生産設備の中に安全装置を設けたことなど得るものもありました。これからもよりいっそう安全に対する意識と技術は、高めて行かなければなりません。

—工場内のIT化を進められているそうですが、「スマートファクトリー」として、実際にはどのような取り組みをされていますか。

**追田** 当社のIT投資は現相談役が1970年代から、モノ・カネ・ヒトに続く重要な経営資源の一つとして取り組んできたものが基礎となっています。現在では国内にある5つの生産拠点をWAN(ワイド・エリア・ネットワーク)でつなぎ、日々の経営情報はもとより朝礼の内容などを動画で配信し情報の共有化を行っています。また、Google Apps(グーグル・アップス)(注1)のようなクラウドシステムとタブレットやスマートフォンを利用したBYOD(Bring Your Own Device)の運用等も早い時期から取り組んできました。

住宅設備のような製品の場合、当社で製造し出荷した後に現場での施工があります。品質は、社内でしっかりと担保できる仕組みを確立したいと思っています。そのために、当社は今生産現場において次の3つを重点課題として取り組んでいます。まず1つ目は、製品毎に寸法など検査を行うためのデータを整備し、それをもとに検査を行うシステムの導入を進めています。このシステムの導入以前は、生産現場にあるパソコンで図面を照会し寸法等のチェックを

# 破壊的創造の精神で質的成長を目指す

## ～キーワードの関係性を変化させることで新分野に展開～

行っていましたが、作業者の思い込みや勘違いなどで、チェックが間違っていると気付かずにそのまま出荷してしまう、というヒューマンエラーが起こる危険性が多くありました。それをなんとかして撲滅していくたいと思い、作業者が測定した検査結果をシステムに入力し整備した検査データと照合させる。もし製品の検査結果に問題があれば、不良品は次の工程に流出しない仕事の仕方になっています。

2つ目は、出来上がった製品にラベルを貼る作業があるのですが、以前は1日に生産される製品のラベルが何種類も手元にあり、貼り間違いが起こるリスクがありました。現在は、作業者の横にラベル発行機を置いて、今生産した製品のラベルがその場で印刷されるようにしています。

間違いが無いように製品を造ることは大事なことです、人間ですので間違いが起こることもあると思います。けれども私は、間違いや異常がより早い段階で気付く体质や仕組みを作ることで、製品の品質は絶対よくなると思っています。3つ目は、その実現に向けて、生産現場へのタブレット導入を進めています。タブレット化することにより、それまで当日完了したあるいは未完であった生産実績が翌日でないと確認できなかったものが、リアルタイムで見られるようになったり、各工程の作業時間もはつきり分かるようになるので、問題が起きた場合、原因を追及するに当たり、客観性をもった定量的な数値にもとづいて解決を行うことが容易になる、などのメリットがあります。

社内のIT化はこれからもどんどん進めていきたいと考えていますが、デジタルだけではなくアナログの部分も大切にしたいと思います。使うのも、変えていくのも人なので、そこは、社員と話をしながら、改善できるところは改善していきたいと思います。

(注1)グーグルが提供するコミュニケーションツールとコラボレーションツールがセットになったグループウェアとしても利用可能な組織向けオンラインアプリケーションパック

### これからに繋げていくために

—今後の事業展開についてお聞かせください。

**追田** 健全な経営状態であるために、それぞれ異なる分野の事業が5本くらいあって一つの事業に偏らず、均等に売上がある状態を作るのが理想です。「破壊的創造の精神」と言っていますが、「破壊」というのは「変化への対応=イノベーション」ということです。同じものでも売り方や売り場所、すなわち関係性を変えると全く価値が変わります。それを考えるのが「破壊」ということです。住宅から派生しても、当社の得意な「Moving」というキーワードなどで関係性を変えれば、異なった分野にも展開が可能となります。

これから人口減少や高齢化に伴い、おのずと住宅の着工戸数は減ると思います。一般的にはマイナスに捉えてしまうところなのですが、見方を変えると高齢者の人口が増えるということは、高齢者向けの仕事をしていない当社にとって、新たなビジネスチャンスが拡大するのではないか、とプラスに考えることができます。

今、新しく考えていることは、高齢者をサポートするツールの開発です。これから高齢化が進めば建設や工場などの現場でも、高齢の従業員が非常に多くなっていきます。当社は金属製品を扱っているので、現場には重たいものがたくさんあります。そのような中でも高齢者がいつまでも働きやすいようにサポートしたい。簡単に言うと「パワー・アシストスーツ」なのですが、100%電動のものではなく部分的に負荷を軽減できるモノを開発したいと思っています。社内で実際に使用しながら評価をして実績を作り、いずれは市場に投入して高齢者のサポートができれば、と考えています。

海外進出については、一部の住宅設備商品をヨーロッパや東南アジアの住宅設備メーカー向けに輸出しています。そのメーカーは、自社の商標をつけてインドなどの富裕層に販売していて、よく売れているようです。

海外展開の可能性を考えると、大きなアジアの中の1つとして日本に当社は生産拠点が5つもあるとも言えます。これからは、市場国が変わっていくという前提や、為替も動くという前提に立てば、将来、日本とあと1カ国くらいに拠点を持つことを考えないといけない時が来るだろうと思います。

その場合には、地産地消ができると市場国であることが原則だと考えています。今後、新興国の発展が当社の「Moving」商品の購入者へと繋がっていくと思うので楽しみにしています。しかし、もしかすると、日本でのモノ作りそのものが非常に洗練されて、日本で造ることが最も安くつくということになるかもしれませんので、そういうことも含めて考えていきたいと思います。

—今後の課題はありますか。またその課題の解決に向けて行っている取り組みはありますか。

**追田** 今一番の課題は、やはり人材育成だと思います。IT化を進めると共に、社員のコミュニケーション能力やスピードを持った課題解決力を高めていきたいと思っています。



それに対して特別な取り組みはしていませんが、社員には「異常に気付けるようになってほしい」と常々言っています。社員の人数も増えてきて、コンピュータも増えてくると、なかなか異常に気付きにくくなります。それがささいな問題で終わればいいですが、問題が大きくなるのではないかということを瞬時

に察知して、初動をいかに早くきっちり取れるかが重要だということを毎日の仕事の中で伝えていっています。来期からは組織を少し見直し、製造や購買、営業部門に加えて、工場内で別事務所にいたモノ作りのスタッフも全員1つの集団として集め、よりモノ作りが強くなることを目指す中で、人材育成をしていきたいと思っています。

また、現場の末端まで、例えば入社して間もない従業員でもコミュニケーションがとれるよう、しゃべりやすくなる環境、意見を言いやすい環境、それに対して答えてあげられる環境を作ることも課題の1つです。若い社員が入ってこないと、会社は活性化しません。会社が成長していくためにも、ここ数年は採用ゼロにならないよう、少なくとも1~3名を採用するようになっています。やめさせる苦労をするぐらいなら、人をいれないので少人数でやっていく苦労を、というのが私の経営のモットーです。

それともう一つ、社員には人間力を高めていってほしいと思います。私が社長に就任してからは、同じ社員がずっと同じ仕事をすることがないように、ジョブローテーションを行っています。

私は「良いセールスマンは、良いバイヤーでもあるし、良いバイヤーは良いセールスマンになれる。また、良い管理職となり経営へ参画してくれる」と思います。出来る人間は、どこへ行っても絶対出来ます。苦労はすると思いますが、その分人としての幅が広がります。そのように社員が成長すれば、会社が新しい仕事を始めたとしても、社員はすぐに順応し、新しいことに対応することができるようになると思います。

—最後に社長の想いなどがあれば教えてください。

**追田** 量的な成長ではなく、質的な成長を目指していきたいと思います。質は、すなわち中身です。人材もそうですし、営業面も、モノ作り面も含めて、会社の中身全部について、高収益体质な仕事になるためには、どうしていけば良いのか、会社の状況をガラス張

りにしつつ、気付きの感性を持って、社員全員が考えられることを考えていく会社にしたいと思っています。

そして、社員が辞めるときに「この会社にいて本当によかった」と言ってもらえるような会社になりたいというのが一番の想いです。先代達に勝てることはないかもしれません。けれども私の代で社員が定年を迎えたときに、「この会社にいて、本当に良かった」と言ってもらえるような会社になりたいですね。つい最近も退職したパートさんから、当社に対する感謝の手紙をいただき大変嬉しく思いました。皆にそういうふうに思ってもらえたなら、経営者としてこれ以上の幸せはないと思っています。

それと、もう一つ、自分自身も成長していかなければいけないと思っています。「経営者が一番働くなければならない」ということを日々自身に言い聞かせているのですが、経営者がどのように働くべきなのか、どうすれば気付きに敏感になれるのか、などまだまだ分からぬことばかりです。これから、コマーシャル・イノベーションを起こし、社員と共に全員で質的成長というものを実現したいと思っています。

一本日はご多忙な中、長時間にわたり貴重なお話を賜り、本当にありがとうございました。今後ともますますのご発展を遂げられますよう、心よりお祈り申し上げます。

(敬称略)

## 1.日本経済・地域経済の概況

### 日本経済

- 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
  - ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
  - ・輸出は、横ばいとなっている。
  - ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。
  - ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
  - ・雇用情勢は、着実に改善している。
  - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るもの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈内閣府「月例経済報告」平成26年9月19日〉

### 和歌山県経済

足踏みや停滞感がみられ、一進一退の状況が続いている。

需要面では、新車登録台数(8月)は2か月ぶりに前年同月比減少となり、大型小売店販売額(7月)は全店ベースでは前年同月比4か月連続で減少し、既存店ベースでも同4か月連続で減少となるなど、個人消費には足踏みがみられる。新設住宅着工戸数(7月)は4か月ぶりに前年同月比増加となった。公共投資をみると、防災や国土強靭化関連需要等がみられた公共工事請負金額(8月)は2か月ぶりに前年同月比減少となつた。生産面では、底入れの兆しがみられた鉱工業生産指数(7月)は前月比2か月連続で下降となり、原指数の前年同月比でも8か月ぶりにマイナスとなつた。雇用情勢では、有効求人倍率(7月)は前月比2か月連続で下降となつたが、4か月連続で1倍台を維持している。

個人消費などは足踏み状況となり、景気動向指数(5月)の一致指数は4か月ぶりに景気判断の分かれ目となる50%を下回るなか、企業景況感も下降となるなど、和歌山県経済には足踏みや停滞感がみられ、一進一退の状況が続いている。

(担当:黒川)

### 大阪府経済

駆け込み需要の反動減が和らぎつつあり、持ち直しの動きがみられる。

需要面では、新車登録台数(8月)は5か月連続で前年同月比減少となつたが、大型小売店販売額(7月)は全店ベースは前年同月比2か月ぶりに増加し、既存店ベースでも同2か月ぶりに増加となるなど個人消費には反動減からの持ち直しに一進一退がみられる。新設住宅着工戸数(7月)は2か月ぶりに前年同月比減少となり、泉州地域でも2か月ぶりに前年同月比減少となつた。公共投資をみると、公共工事請負金額(8月)は、3か月連続で前年同月比増加となつた。

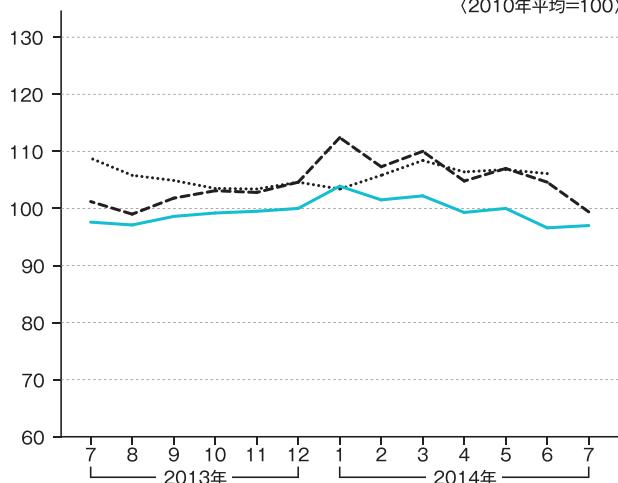
生産動向をみると、鉱工業生産指数(6月)は、前月比2か月ぶりに下降となつたが、原指数の前年同月比は3か月ぶりにプラスとなつた。雇用情勢では、有効求人倍率(7月)は前月比3か月連続で上昇の1.13倍となり、19か月連続で全国水準を上回るなど、大阪府経済は持ち直しの動きがみられる。

(担当:黒川)

## 2. グラフで見た地域経済

鉱工業生産指数(季節調整済)

(2010年平均=100)



全国 —— 和歌山 - - - 大阪 .....

## 和歌山県

2か月連続で前月比下降

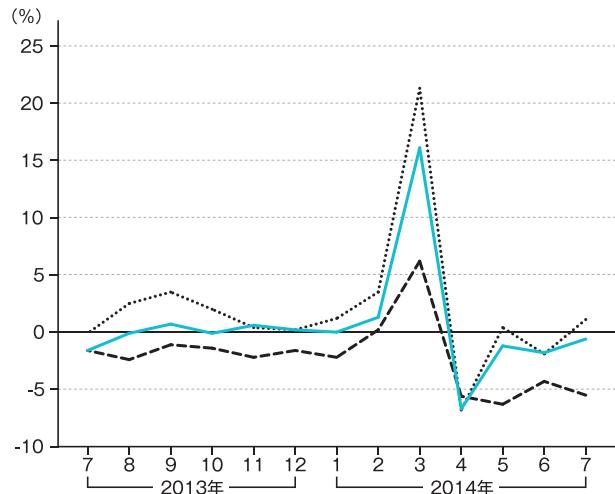
7月の鉱工業生産指数(平成22年=100、季調済)は、前月比2か月連続で下降の99.4となり、原指数の前年同月比も8か月ぶりにマイナスとなった。はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業など6業種が上昇、金属製品工業、化学工業、鉄鋼業、電気機械工業など7業種が低下した。

## 大阪府

2か月ぶりに前月比下降

6月の鉱工業生産指数は、106.1と2か月ぶりに前月比下降となったが、原指数の前年同月比は3か月ぶりにプラスとなった。

大型小売店販売額(既存店ベース) 前年同月比



## 和歌山県

4か月連続で前年同月比減少

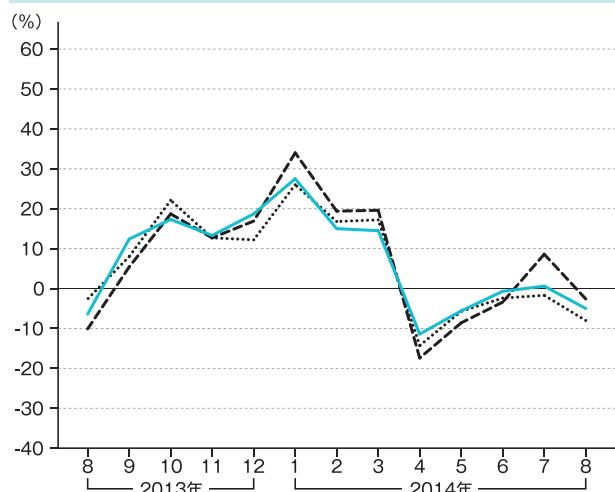
大型小売店販売額(7月)は、全店ベースでは前年同月比4.9%減と4か月連続で減少となり、既存店ベースでも前年同月比5.5%減と4か月連続で減少となった。

## 大阪府

2か月ぶりに前年同月比増加

大型小売店販売額(7月)は、全店ベースでは前年同月比1.6%増と2か月ぶりに増加し、既存店ベースでも前年同月比1.1%増と2か月ぶりに増加となった。

新車登録台数 前年同月比



## 和歌山県

2か月ぶりに前年同月比減少

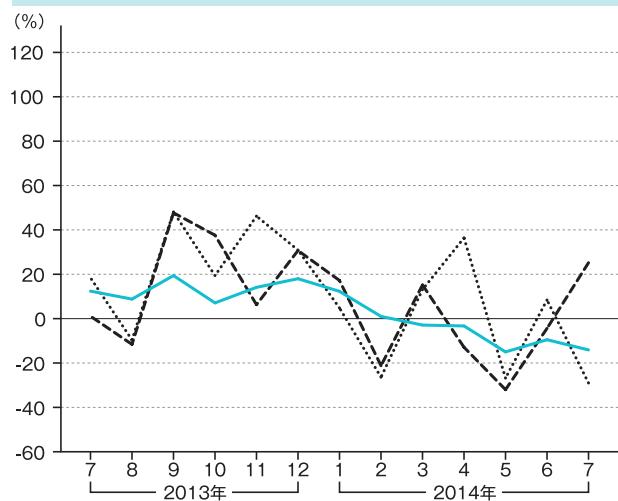
新車登録台数(8月)は、前年同月比2.6%減と2か月ぶりに前年同月を下回ることとなった。

## 大阪府

5か月連続で前年同月比減少

新車登録台数(8月)は、前年同月比8.0%減と5か月連続で減少となった。

新設住宅着工戸数 前年同月比



全国 —— 和歌山 - - - 大阪 .....

和歌山県

4か月ぶりに前年同月比増加

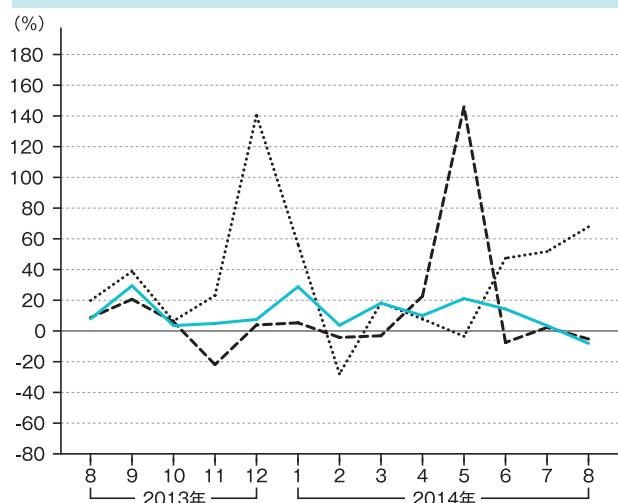
新設住宅着工戸数(7月)は、前年同月比25.2%増と4か月ぶりに増加となった。

大阪府

2か月ぶりに前年同月比減少

新設住宅着工戸数(7月)は、前年同月比29.0%減と2か月ぶりに減少となった。

公共工事請負金額 前年同月比



和歌山県

2か月ぶりに前年同月比減少

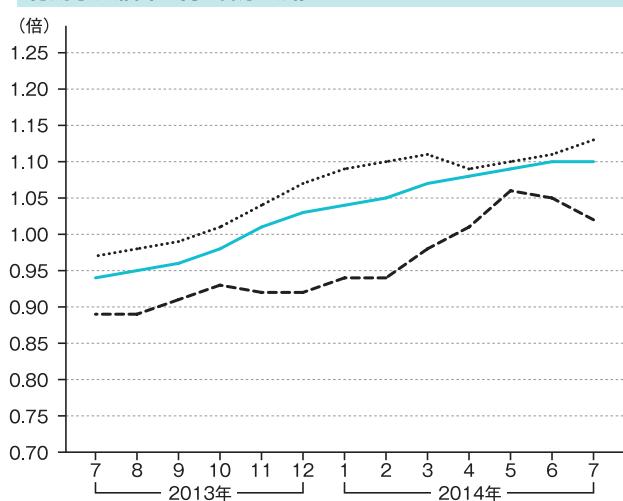
防災や国土強靭化関連需要等がみられた公共工事請負金額(8月)は、前年同月比5.2%減と2か月ぶりに減少となった。

大阪府

3か月連続で前年同月比増加

公共工事請負金額(8月)は、前年同月比67.8%増と3か月連続で増加。

有効求人倍率（季節調整済）



和歌山県

前月比2か月連続で下降

7月の有効求人倍率(季調済)は前月比2か月連続で下降の1.02倍となり、全国水準を16か月連続で下回ったが、4か月連続で1倍台を維持している。

大阪府

前月比3か月連続で上昇

有効求人倍率(7月)は前月比3か月連続で上昇の1.13倍となり、19か月連続で全国水準を上回った。

## 経済指標

年 月	鉱工業生産指数(季節調整済) <2010年平均=100>												粗鋼生産量(千トン)									
	全 国			和歌山		鉄鋼			機械			化学			繊維			大 阪			和歌山	
	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	繊維	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	和歌山	前年比(%)				
2012年	97.8		0.6	100.2		-5.9	100.3	104.4	101.9	98.7	103.7		-4.6	4,189	-11.8							
2013年	97.0		-0.8	99.8		-0.4	101.0	102.7	110.4	96.1	105.3		1.5	4,569	9.1							
2013. 7	97.6	2.7	1.9	101.2	-1.0	0.8	101.7	99.7	110.9	101.1	108.8	2.6	11.5	387	8.5							
8	97.1	-0.5	-0.6	99.0	-2.2	-1.2	101.8	97.8	107.7	97.2	105.8	-2.8	4.7	394	9.3							
9	98.6	1.5	5.3	101.8	2.8	4.0	103.5	108.4	106.2	96.4	104.9	-0.9	2.7	365	4.4							
10	99.2	0.6	5.4	103.1	1.3	5.4	102.8	106.7	111.8	100.5	103.5	-1.3	-3.8	387	17.3							
11	99.5	0.3	4.8	102.8	-0.3	-1.8	103.6	98.8	108.4	98.7	103.4	-0.1	-1.3	392	27.1							
12	100.0	0.5	7.2	104.6	1.8	5.8	107.0	116.6	109.9	100.9	104.6	1.2	2.4	406	26.7							
2014. 1	103.9	3.9	10.6	112.4	7.5	11.8	108.5	125.4	122.8	100.6	103.4	-1.1	1.9	408	14.4							
2	101.5	-2.3	7.0	107.3	-4.5	10.7	103.6	114.6	119.9	98.2	105.8	2.3	0.4	352	4.0							
3	102.2	0.7	7.4	110.0	2.5	13.9	101.7	114.2	121.7	98.1	108.4	2.5	4.5	382	0.1							
4	99.3	-2.8	3.8	104.8	-4.7	8.6	100.2	111.7	116.0	103.6	106.4	-1.8	-1.4	404	8.5							
5	100.0	0.7	1.0	107.0	2.1	7.3	104.6	116.9	106.1	99.0	106.8	0.4	-2.3	423	5.7							
6	96.6	-3.4	3.1	104.6	-2.2	2.7	94.8	115.6	103.0	100.0	106.1	-0.7	1.3	398	2.3							
7	97.0	0.4	-0.7	99.4	-5.0	-1.7	88.9	117.3	95.5	107.6				413	6.7							
調査機関	経済産業省		和歌山県統計課								大阪府統計課			新日鐵住金(株) 和歌山製鉄所								

年 月	電灯電力使用量実績 (百万Kwh)				業務用都市ガス使用量実績(千m <sup>3</sup> ) (注3)				大型小売店販売額(百万円)								
	和歌山 (注1)		南大阪 (注2)		和歌山 (前年比%)		泉州地域 (注4)		全国		和歌山		大阪				
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	全店	既存店	前年比(%)	全店	既存店	前年比(%)	全店	既存店	
2012年	3,202	-1.9	10,964	-2.0	211,638	-2.0	954,690	0.9	19,591,627	-0.8	-0.8	128,210	0.6	-3.2	1,698,720	0.1	-0.8
2013年	3,141	-1.9	10,734	-2.1	206,079	-2.6	956,805	0.2	19,777,407	-0.4	-0.4	124,867	-2.6	-1.8	1,743,852	2.7	1.8
2013. 8	312	5.0	1,162	2.7	16,171	-2.0	81,234	-2.7	1,582,293	0.9	-0.1	10,670	-4.1	-2.4	135,191	3.7	2.5
9	272	-1.4	977	-5.6	18,743	8.6	84,322	-1.6	1,505,867	1.7	0.7	9,419	-3.1	-1.1	132,311	4.8	3.5
10	212	2.2	733	1.7	18,391	-0.9	79,828	10.3	1,591,140	0.8	-0.1	9,952	-3.4	-1.4	139,697	3.3	2.0
11	238	3.8	787	4.0	18,202	3.7	61,248	-1.6	1,696,274	1.2	0.6	10,173	-4.2	-2.2	151,859	1.4	0.4
12	252	-10.3	833	-11.1	16,498	-0.5	78,399	-5.0	2,139,920	0.9	0.2	11,959	-3.6	-1.6	196,058	1.6	0.2
2014. 1	369	1.2	1,211	-0.4	16,583	8.3	86,953	0.7	1,711,685	0.7	-0.0	11,807	-4.0	-2.2	150,867	2.7	1.2
2	310	1.6	1,039	1.0	17,604	2.1	83,100	6.2	1,468,985	2.4	1.3	9,290	-3.1	0.2	131,136	5.0	3.5
3	277	0.8	919	-0.1	18,612	4.5	86,262	1.2	1,956,168	17.0	16.1	10,981	10.7	6.2	178,204	22.9	21.3
4	241	0.1	780	-1.6	17,008	-2.4	79,024	-2.5	1,467,693	-6.1	-6.7	9,619	-3.5	-5.6	126,314	-5.4	-6.8
5	235	-7.8	749	-9.3	16,170	2.2	75,596	-1.9	1,592,435	-0.5	-1.2	9,592	-4.2	-6.3	139,545	1.2	0.4
6	190	-2.4	638	-4.0	17,179	9.5	79,093	2.8	1,631,652	-1.2	-1.8	9,935	-2.5	-4.3	143,705	-1.2	-1.9
7	211	-4.1	742	-6.6	18,096	-3.7	81,684	-5.9	1,717,224	0.3	-0.6	10,196	-4.9	-5.5	157,639	1.6	1.1
8	282	-9.8	1,042	-10.3	15,514	-4.1	79,348	-2.3									
調査機関	関西電力(株) 和歌山支店		関西電力(株) 大阪南支店		大阪ガス㈱リビング事業部				経済産業省								

年 月	新 車 登 錄 台 数						国 内 企 業 物 値 指 数 (2010年平均=100)		消 費 者 物 値 指 数 (2010年平均=100)					
	全 国 (千台)		和 歌 山 (台)		大 阪 (台)		全 国	前 年 比 (%)	全 国		和 歌 山 市		大 阪	
	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)			前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)
2012年	3,390	26.1	23,763	28.0	194,153	21.7	100.6	-0.9	99.7	0.0	99.6	-0.1	99.5	0.0
2013年	3,263	-3.8	22,144	-6.8	189,501	-2.4	101.9	1.3	100.0	0.3	100.1	0.5	99.8	0.3
2013. 8	217	-6.4	1,406	-10.1	13,209	-2.6	102.4	2.3	100.3	0.9	100.6	0.6	100.1	0.8
9	324	12.4	2,155	5.4	18,794	8.0	102.6	2.2	100.6	1.0	101.1	1.2	100.4	1.0
10	265	17.3	1,809	18.7	15,689	22.1	102.5	2.5	100.7	1.1	101.4	1.5	100.7	1.2
11	276	13.3	1,939	12.7	15,940	12.7	102.5	2.6	100.8	1.6	101.0	1.6	100.7	1.5
12	254	18.7	1,733	16.9	14,824	12.2	102.8	2.5	100.9	1.6	101.0	2.1	100.8	1.7
2014. 1	292	27.5	2,162	34.0	16,689	26.0	102.9	2.4	100.7	1.4	100.5	1.6	100.4	1.4
2	336	15.0	2,463	19.4	20,348	16.8	102.8	1.8	100.7	1.5	100.7	1.8	100.4	1.8
3	481	14.5	3,484	19.6	26,549	17.2	102.8	1.7	101.0	1.6	101.2	2.3	100.6	1.8
4	189	-11.4	1,275	-17.4	11,062	-14.3	105.8	4.2	103.1	3.4	103.1	4.0	102.4	3.4
5	207	-5.6	1,323	-8.6	12,463	-5.7	106.1	4.4	103.5	3.7	103.4	3.4	102.9	3.3
6	265	-0.7	1,747	-3.4	15,140	-2.4	106.2	4.5	103.4	3.6	103.6	3.5	102.8	3.1
7	286	0.6	1,863	8.6	15,811	-1.7	106.6	4.3	103.4	3.4	103.7	3.6	102.7	2.8
8	207	-5.0	1,370	-2.6	12,152	-8.0	106.4	3.9	103.6	3.3	103.8	3.2	102.8	2.7
調査機関	(社)日本自動車販売協会連合会						日本銀行		総務省		和歌山県統計課	大阪府統計課		

年 月	新 設 住 宅 着 工 (戸、m <sup>2</sup> )								公 共 工 事 請 負 金 額 (百万円)					
	全 国		和 歌 山			泉 州 地 域 (注5)			和 歌 山		大 阪			
	戸 数	前 年 比 (%)	戸 数	前 年 比 (%)	床面積	前 年 比 (%)	戸 数	前 年 比 (%)	床面積	前 年 比 (%)				
2012年	882,797	5.8	4,961	2.8	502,734	2.2	9,085	-9.0	826,186	-8.0	202,116	62.7	378,786	2.7
2013年	980,025	11.0	5,637	13.6	580,019	15.4	10,555	16.2	942,608	14.1	205,533	1.7	438,748	15.8
2013. 8	84,343	8.8	412	-11.6	43,235	-10.9	906	25.3	80,542	22.1	17,870	8.7	26,582	19.8
9	88,539	19.4	514	47.7	52,607	41.9	1,087	24.1	100,367	33.5	24,657	20.6	35,576	38.8
10	90,226	7.1	556	37.6	57,009	36.0	1,127	46.2	97,133	33.3	18,369	6.0	34,703	6.5
11	91,475	14.1	505	6.3	52,832	5.2	838	38.5	75,389	27.0	11,999	-21.9	31,505	23.1
12	89,578	18.0	541	30.7	54,039	24.4	793	2.7	72,038	0.3	12,773	3.9	45,827	140.4
2014. 1	77,843	12.3	429	17.2	42,173	12.4	746	18.2	66,656	15.9	11,662	5.3	22,936	56.5
2	69,689	1.0	379	-21.2	38,132	-27.4	570	-47.6	49,796	-40.3	11,647	-4.2	22,249	-27.9
3	69,411	-2.9	524	15.2	47,221	1.0	799	-18.3	68,184	-27.9	16,347	-3.1	33,902	18.3
4	75,286	-3.3	392	-12.9	37,765	-15.1	802	15.1	65,233	9.0	19,698	22.7	57,403	7.8
5	67,791	-15.0	298	-32.0	31,613	-25.9	659	-13.4	55,254	-23.8	38,967	146.0	48,770	-3.5
6	75,757	-9.5	438	-4.4	43,753	-6.5	1,120	54.7	85,174	23.4	27,357	-7.5	68,914	47.4
7	72,880	-14.1	577	25.2	51,253	3.4	557	-39.8	48,333	-39.8	18,722	2.3	60,435	51.7
8											16,941	-5.2	44,606	67.8
調査機関	国土交通省								西日本建設業保証株					

## 経済指標

年 月	労 働 需 給 ( 倍 、 人 )											不 渡 手 形 枚 数 ( 枚 )					
	全 国		和 歌 山					大 阪				全 国		和 歌 山		大 阪	
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	不渡手形枚数	前年比(%)	不渡手形枚数	前年比(%)
2012年	0.80	0.81	17,274	-6.5	13,947	6.4	0.77	192,904	-4.0	149,139	13.9	58,099	-20.1	806	67.2	8,499	-19.6
2013年	0.93	0.89	16,646	-3.6	14,784	6.0	0.95	179,993	-6.7	171,603	15.1	42,145	-27.5	488	-39.5	5,616	-33.9
2013. 7	0.94	0.89	17,219	-3.0	14,231	6.2	0.97	184,405	-6.7	169,444	15.2	4,763	-24.0	61	-58.5	514	-28.2
8	0.95	0.89	16,559	-3.8	14,130	1.7	0.98	177,375	-7.6	169,391	11.7	2,253	-57.3	29	-68.8	247	-63.9
9	0.96	0.91	16,542	-3.7	15,147	6.8	0.99	175,449	-7.3	175,438	12.8	4,671	42.7	92	100.0	649	62.7
10	0.98	0.93	16,438	-5.2	16,142	6.9	1.01	176,070	-8.8	184,156	12.4	3,188	-54.7	38	-77.5	451	-44.7
11	1.01	0.92	15,491	-5.3	15,936	4.9	1.04	166,214	-10.7	182,075	13.1	1,891	-60.0	15	-68.8	198	-70.1
12	1.03	0.92	14,161	-4.4	14,927	2.6	1.07	150,908	-11.4	171,328	13.6	2,798	-7.1	33	-34.0	423	25.1
2014. 1	1.04	0.94	14,848	-4.9	15,019	3.1	1.09	152,965	-11.3	179,342	13.3	3,543	-27.9	38	-29.6	503	-31.7
2	1.05	0.94	15,024	-7.2	15,239	0.7	1.10	156,817	-10.9	186,909	11.9	2,521	-34.2	46	64.3	392	-31.0
3	1.07	0.98	15,755	-8.9	16,021	3.2	1.11	165,923	-11.5	191,283	8.2	2,781	4.1	155	1,450.0	325	-4.7
4	1.08	1.01	16,874	-8.8	15,474	9.2	1.09	179,968	-10.4	184,830	7.5	3,162	-36.0	117	165.9	393	-37.8
5	1.09	1.06	16,558	-9.7	15,106	11.0	1.10	179,848	-10.7	178,493	6.0	1,907	-50.4	49	22.5	232	-59.1
6	1.10	1.05	16,108	-7.4	15,227	9.6	1.11	175,143	-8.5	178,917	8.5	4,133	73.4	101	129.5	601	107.2
7	1.10	1.02	15,646	-9.1	14,862	4.4	1.13	167,304	-9.3	179,352	5.8	2,548	-46.5	58	-4.9	374	-27.2
調査機関	厚生労働省	和 歌 山 労 働 局 職 業 安 定 部					大 阪 労 働 局 職 業 安 定 部					全 国 銀 行 協 会					

年 月	取 引 停 止 处 分 者 数 ( 件 )						企 業 倒 产 ( 件 、 百 万 円 )											
	全 国		和 歌 山		大 阪		全 国				和 歌 山				大 阪			
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	件 数	前年比(%)	負債総額	前年比(%)	件 数	前年比(%)	負債総額	前年比(%)	件 数	前年比(%)	負債総額	前年比(%)			
2012年	2,629	-11.6	34	88.9	355	-21.6	11,129	-2.1	3,774,294	9.0	96	-26.7	18,354	125.4	1,553	2.5	546,529	97.5
2013年	2,035	-22.6	25	-26.5	287	-19.2	10,332	-7.2	2,757,543	-26.9	85	-11.5	14,514	-20.9	1,364	-12.2	199,793	-63.4
2013. 8	180	-27.7	2	-60.0	22	-31.3	789	-7.3	163,570	-19.1	10	100.0	2,787	271.6	105	4.0	46,777	289.2
9	155	-28.6	3	0.0	19	-20.8	817	-4.1	189,508	6.7	9	0.0	2,682	-62.1	134	74.0	21,396	138.5
10	176	-28.5	-	#VALUE!	22	-37.1	918	-4.5	152,409	-34.2	4	-55.6	240	-39.2	125	6.8	19,386	32.6
11	146	-29.1	4	33.3	22	-31.3	820	-12.6	133,517	-46.5	6	-33.3	194	-31.9	117	-7.9	9,915	-65.4
12	134	-29.5	1	-50.0	19	-20.8	726	-11.9	175,795	-12.1	2	-80.0	911	-60.1	101	-15.1	18,729	19.9
2014. 1	138	-20.7	1	-50.0	15	-31.8	809	-5.3	301,696	31.5	12	71.4	11,170	2,236.8	126	14.5	11,920	-30.7
2	121	-27.1	2	0.0	22	10.0	765	-10.8	116,543	-29.9	7	-22.2	166	-29.4	96	-8.6	11,057	55.8
3	144	-26.9	4	300.0	16	-44.8	744	-11.0	111,960	-22.6	8	-11.1	5,037	375.6	85	-12.4	2,995	-59.8
4	165	-12.7	3	50.0	20	-39.4	858	-5.3	142,956	-78.9	6	-33.3	112	-71.3	113	0.0	7,883	-56.7
5	168	-11.6	2	100.0	31	0.0	733	-22.8	179,083	16.0	3	50.0	3,592	5,426.2	82	-38.8	10,731	7.4
6	167	10.6	-	#VALUE!	25	25.0	847	-6.5	211,642	-45.8	9	-18.2	260	-74.8	116	3.6	12,419	3.9
7	122	-31.1	3	0.0	14	-50.0	844	-11.3	115,238	-35.8	7	0.0	210	-95.3	122	9.9	14,127	20.9
8	119	-33.9	2	0.0	20	-9.1	683	-13.4	137,674	-15.8	9	-10.0	1,127	-59.6	87	-17.1	28,199	-39.7
調査機関	全 国 銀 行 協 会						(株) 帝 国 デ ー タ バ ン ク											

年 月	貿易 ( 億 円 )												経常収支 (億円)	
	全 国				和歌山税関支署管内				泉州地域 (注6)					
	輸 出	前年比(%)	輸 入	前年比(%)	輸 出	前年比(%)	輸 入	前年比(%)	輸 出	前年比(%)	輸 入	前年比(%)	前年比(%)	
2012年	637,476	-2.7	706,886	3.8	5,200	5.0	7,040	13.2	4,900	-2.8	21,328	15.5	48,236	-49.5
2013年	697,742	9.5	812,425	14.9	6,173	18.7	6,407	-9.0	5,222	6.6	23,353	9.5	32,343	-32.9
2013. 8	57,821	14.6	67,535	16.2	529	32.5	552	-1.1	442	33.4	1,874	10.6	1,571	-64.7
9	59,710	11.4	69,142	16.7	457	9.8	425	-3.0	464	1.3	1,637	-4.9	5,948	15.8
10	61,030	18.6	72,034	26.3	490	27.5	584	149.6	448	3.3	1,922	27.7	-1,543	-136.7
11	58,988	18.4	71,999	21.2	570	54.3	460	-12.1	381	3.2	1,996	3.7	-5,969	232.3
12	61,092	15.3	74,163	24.8	489	3.2	384	-35.8	524	23.7	2,404	29.6	-6,799	194.7
2014. 1	52,524	9.5	80,474	25.1	590	30.8	735	74.5	441	69.9	2,548	26.0	-15,861	355.3
2	57,993	9.8	66,041	8.9	522	14.8	556	6.8	472	46.2	2,070	11.6	6,077	-6.5
3	63,836	1.8	78,343	18.2	649	18.9	791	11.9	499	19.4	2,272	16.0	1,597	-87.6
4	60,675	5.1	68,824	3.4	585	14.3	598	-19.3	498	21.6	2,085	-0.9	1,874	-76.1
5	56,074	-2.7	65,182	-3.5	500	-10.0	435	-36.9	444	-19.4	2,199	31.0	5,228	-7.7
6	59,405	-1.9	67,690	8.5	583	11.7	689	123.0	509	0.3	2,112	29.4	-3,991	-205.7
7	61,920	3.9	71,526	2.3	555	-7.1	650	6.0	503	1.7	2,292	1.1	4,167	-30.6
8	57,060	-1.3	66,545	-1.5	433	-18.2	429	-22.3	414	-6.4	1,927	2.8		
調査機関	財 務 省				大阪税関和歌山税関支署				大 阪 税 関				財務省・日本銀行	

年 月	銀 行 勘 定 ( 億 円 )													
	全 国				和歌山				大 阪					
	実質預金	前年比(%)	貸出金	前年比(%)	預 金	前年比(%)	貸出金	前年比(%)	実質預金	前年比(%)	貸出金	前年比(%)		
2012年末	6,136,909	2.5	4,338,238	1.9	37,632	1.2	14,658	1.0	555,747	1.5	368,330	1.4		
2013年末	6,406,333	4.4	4,491,346	3.5	38,576	2.5	14,967	2.1	566,314	1.9	367,235	-0.3		
2013. 8	6,294,212	4.3	4,405,210	3.8	38,317	2.0	14,789	2.3	560,402	2.1	362,299	0.3		
9	6,360,505	4.2	4,448,275	3.2	38,214	1.2	14,989	0.8	566,762	1.9	367,631	-0.2		
10	6,302,166	4.3	4,413,483	3.3	38,021	1.9	14,958	2.9	561,742	2.1	362,890	0.2		
11	6,348,278	4.6	4,441,727	3.8	38,193	2.6	14,818	3.9	564,752	2.5	365,057	0.2		
12	6,406,333	4.4	4,491,346	3.5	38,576	2.5	14,967	2.1	566,314	1.9	367,235	-0.3		
2014. 1	6,375,587	4.2	4,469,222	3.4	38,156	2.4	14,922	2.9	563,221	1.6	367,301	0.6		
2	6,382,113	3.8	4,469,745	3.0	38,116	2.1	14,872	2.4	563,469	1.1	367,398	0.7		
3	6,517,511	3.2	4,532,400	2.7	38,301	1.3	15,285	2.0	577,131	0.2	370,372	-0.1		
4	6,505,466	3.1	4,486,099	2.8	38,576	2.0	14,983	2.6	574,034	0.8	374,324	2.9		
5	6,496,043	2.8	4,491,457	2.9	38,762	2.4	15,116	2.6	571,075	0.0	373,372	2.7		
6	6,526,456	2.6	4,504,749	2.4	38,806	0.8	14,918	2.1	569,693	-0.4	374,460	2.8		
7	6,445,848	2.4	4,493,319	2.2	38,679	1.4	15,011	2.3	562,862	0.6	374,649	3.1		
8	6,461,625	2.7	4,503,870	2.2	38,914	1.6	15,131	2.3	565,122	0.8	373,057	3.0		
調査機関	日本 銀 行				和歌山銀行協会				大 阪 銀 行 協 会					

年 月	日本銀行券発行高 (億円) (注7)	金利(%) (注8)				株 式 (注9)		外国為替相場(円) (注10)	
		前年比(%)	公定歩合	コールレート	譲渡性預金 平均金利	長期国債 (10年物)新発債	日経平均株価	株式売買高	米ドル
2012年	866,534	3.2	0.30	0.076	0.100	0.795	10,395.18	2,103	81.12
2013年	901,431	4.0	0.30	0.068	0.070	0.735	16,291.31	3,447	98.99
2013. 8	838,246	3.4	0.30	0.072	0.062	0.720	13,388.86	2,267	99.36
9	835,762	3.3	0.30	0.062	0.080	0.680	14,455.80	3,237	98.75
10	841,708	3.6	0.30	0.072	0.048	0.590	14,327.94	2,706	99.51
11	846,465	3.6	0.30	0.071	0.048	0.600	15,661.87	2,830	103.42
12	901,431	4.0	0.30	0.068	0.064	0.735	16,291.31	2,801	106.39
2014. 1	857,813	3.8	0.30	0.071	0.045	0.620	14,914.53	3,125	103.86
2	861,336	3.9	0.30	0.072	0.047	0.580	14,841.07	2,872	102.94
3	866,308	3.9	0.30	0.044	0.072	0.640	14,827.83	2,496	103.92
4	871,376	3.1	0.30	0.065	0.050	0.620	14,304.11	2,176	103.61
5	857,669	3.4	0.30	0.069	0.058	0.570	14,632.38	2,261	102.66
6	865,236	3.2	0.30	0.058	0.053	0.565	15,162.10	2,387	102.36
7	865,281	3.5	0.30	0.065	0.053	0.530	15,620.77	2,271	103.85
8	868,340	3.6	0.30	0.070		0.490	15,424.59	2,139	104.74
調査機関	日本銀行	日本銀行			日本相互証券	日本経済新聞	東京証券取引所	紀陽銀行	

(注1) 三重県熊野市、南牟婁郡を含む

(注2) 大阪市中央区(一部を除く)より以南の地域

(注3) 商業用、公共用、医療用および工業用の合計

(注4) 堺市以南の15市5町合計

(注5) 堺市以南の9市合計

(注6) 堺・岸和田の各税関官署合計

(注7) 年・月末

(注8) コールレート=出手・取手レートの仲値の中心値、年・月末 譲渡性預金平均金利=新規発行ベース90日～180日未満全銀ベース

長期国債(10年物)新発債=日本相互証券発表の単純利回り(発行日取引を含む)、年・月末

(注9) 日経平均株価=年・月末、株式売買高=百万株、東証1部1日平均

(注10) 当行電信売相場(TTS)、年・月末

2014年 6月～8月

全 国		和歌山・大阪	
6月 9日	<b>GDPプラス1.6%</b> 内閣府が発表した1～3月期の国内総生産(GDP)の改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.6%の増加となり、速報値から0.1ポイント上方修正された。	6月10日	<b>大阪の外国人旅行客最多に</b> 大阪観光局は13年に大阪府を訪れた外国人旅行者数は262万人で、現在の方法で調査を始めた01年以降最多となったと発表した。
6月24日	<b>新成長戦略閣議決定</b> 政府は臨時閣議を開き、経済政策の新たな指針となる新成長戦略と、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)を決定した。	6月15日	<b>県人口減少97万人台に</b> 4月1日現在の和歌山県の推計人口は97万4,368人で、前年4月からの1年間で8,142人(0.83%)減少した。
6月25日	<b>日本の人口5年連続減少</b> 総務省が発表した1月1日時点の日本人の総人口は1億2,643万4,964人で、5年連続の減少となった。	6月19日	<b>景況判断指數マイナス</b> 和歌山県財務事務所が発表した4～6月期の県内の法人企業景気予測調査によると、景況判断指數は1年9ヶ月ぶりにマイナスになった。
7月 1日	<b>日銀6月短観 景況感悪化</b> 日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指數(DI)が大企業製造業でプラス12となり、3月調査より5ポイント悪化した。悪化は12年12月以来、6四半期ぶり。	7月 1日	<b>路線価下落</b> 1日公表された今年の路線価は、前年比3.4%の下落となった。近畿2府4県では4年連続で最大の落ち込みを記録。
7月23日	<b>訪日客が過去最多</b> 日本政府観光局が発表した14年上半期の訪日外国人観光客数は、前年同期比26%増の626万人となり、半期としては過去最多となった。	7月 5日	<b>統合型リゾートにUSJ参入</b> 夢洲(ゆめしま)で開業を目指している統合型リゾート(IR)の運営に、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が参入する方針を明らかにした。
7月24日	<b>貿易収支 過去最大赤字</b> 財務省が発表した14年上半期の貿易統計速報によると、貿易収支が7.5兆円の赤字となり、半期としては過去最大の赤字額となった。	7月11日	<b>ハルカス来客目標9割にとどまる</b> 開店から1年になる近鉄百貨店あべのハルカス本店(大阪市阿倍野区)の3月～5月の来店客数が目標より約1割少ない約1,020万人にとどまることがわかった。
8月 5日	<b>食料自給率 4年連続39%</b> 農林水産省が発表した13年度の食料自給率は、力口リーベースで4年連続39%となった。増税前の駆け込み需要で低下はしなかつたが、過去最低の37%だった93年に次ぐ低さとなった。	7月18日	<b>リニア同時開業推進協議会設立</b> 大阪府、大阪市、大阪商工会議所などはリニア中央新幹線の東京～大阪間全線同時開業を目指す「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」を設立した。
8月13日	<b>GDPマイナス1.7%</b> 内閣府が発表した4～6月期のGDP速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%の減少となり、2四半期ぶりのマイナスとなった。	8月22日	<b>台風被害総額7億円越え</b> 県は、台風11号による県内の農林水産業関連の被害額が、少なくとも総額7億円を超えたと発表した。さらに被害額は膨らむ見通し。
		8月22日	<b>ハルカス目標売上高下方修正</b> あべのハルカス本店が、平成27年2月期の売上高目標高1,450億円を下方修正する方向で検討していることが分かった。引き下げ幅は100億円超に達する見込み。

## 地域開発のうごき

## 和歌山県内

## 6月 4日 田辺駅舎建て替えへ

JR西日本和歌山支社は、地震、津波対策として検討しているJR紀伊田辺駅の建て替え計画について、15年度初めに着工、16年度末に完成させる方針を明らかにした。

## 6月 6日 エビとカニの水族館移転

すさみ町が近畿自動車道紀勢線の延伸に伴い開通するすさみインターチェンジ（IC・仮称）付近に建設予定の道の駅に、同町内にある「エビとカニの水族館」が移転されることが分かった。15年9月末完成予定。

## 7月 5日 つつじが丘 テニスコートオープン

15年の紀の国わかやま国体・大会に向けて建設されていた「つつじが丘テニスコート」がオープンし、記念式典が行われた。屋内外コート計20面、観客席は約1,800席で、県内最大規模の大型テニス施設となる。

## 7月22日 すさみ町 公共施設を高台移転

南海トラフ巨大地震などで津波被害が想定されるすさみ町が、消防署庁舎や国保すさみ病院、保育所などの公共施設を高台へ移転させることが分かった。14年度中に用地造成工事に着手し、16年度から施設整備にとりかかる。

## 7月22日 国体会場の体育館完成

田辺市が三四六総合運動公園（田辺市上の山）に建設を進めていた体育館と管理宿泊棟が完成した。同所は、紀の国わかやま国体でボクシング等の会場としても使用される。

## 7月22日 金剛寺トンネル貫通

那智勝浦町川関と市屋を結ぶ「那智勝浦道路」の工事で、工区内で最長のトンネルとなる「金剛寺トンネル」（仮称）が貫通した。15年度中の全面開通を目指す。

## 7月30日 高野山駅 駅舎改修

南海電気鉄道は15年の高野山開創1,200年に合わせ、ケーブルカーの高野山駅の駅舎を耐震補強とともに開業当時の外観に近づける改修工事に着手したと発表した。15年2月末完成予定。

## 8月 7日 高島屋撤退後にスーパー

8月31日に閉店する高島屋和歌山店の撤退後に、1階に食品スーパー「デイリーカナート」と、2階に100円ショップがオープンすることが分かった。9月26日オープン予定。

## 8月25日 紀伊半島豪雨で全壊の「瑞鳳殿」完成

紀伊半島豪雨で全壊し、建て替え工事が行われていた熊野本宮大社（田辺市本宮町）の研修施設「瑞鳳殿」が完成した。研修や会議などに使う99畳の大広間や、参拝者の休憩所、アンテナショップなども備える。

## 8月28日 南紀熊野ジオパークに

紀南地方9市町村にわたる「南紀熊野ジオパーク構想地域」が、県内で初めて貴重な地質や地形を認定する「日本ジオパーク」に認定された。

2014年6月～8月

## 大阪府内

### 6月 3日 りんくうタウンをアニメ発信拠点に

府は、りんくうタウン(泉佐野市)の公園予定地に日本のアニメやゲームなどを世界に発信する拠点をつくる開発運営事業者を決めるコンペを始めることを明らかにした。10月下旬に決定予定。

### 6月 5日 箕面市桜井駅周辺再生計画が始動

箕面市は、「桜井駅周辺地区再生計画」で、駅北側にコミュニティー広場やプロムナード、店舗付きマンションや店舗などを整備することを明らかにした。14年度中に着工、15年度末の完成を目指す。

### 6月 6日 泉北高速、南海への売却可決

府議会は、泉北高速鉄道などを運営する「大阪府都市開発」(OTK)の株式を南海電気鉄道に売却する議案を全会一致で可決した。売却額は関西電力など民間保有を含め750億円で、今後OTKは南海の子会社になる。

### 6月25日 中之島フェスティバルタワー・ウェスト着工

朝日新聞社が計画している高さ200mの高層ビル「中之島フェスティバルタワー・ウェスト」(仮称)の建設予定地(大阪中之島)で起工式が行われた。17年春に完成予定。

### 7月 8日 吹田操作場跡まちづくり会議発足

国立循環器病研究センターや、市立吹田市民病院、吹田市などが集まり、吹田操作場跡地を中心とした地域医療の課題や健康医療のまちづくりの方向性を議論する「吹田操車場跡地を中心とした健康・医療のまちづくり会議」が発足された。

### 7月15日 USJにハリー・ポッターの新エリアが開業

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)に、人気映画「ハリー・ポッター」の世界を再現した新エリアがオープンした。約450億円を投資し、年間200万人の増客を見込む。

### 7月17日 エキスポ跡地に商業施設

三井不動産は、9年に閉園したエキスポランド跡地(吹田市)に建設する、海遊館(大阪市港区)が運営する大型水族館や、映画館などを備えた複合商業施設の概要を発表した。15年秋の開業を目指す。

### 7月17日 泉大津市のメガソーラー運転開始

大規模太陽光発電施設「ソフトバンク泉大津ソーラーパーク」が完成し、運転開始セレモニーが行われた。発電出力は関西最大規模の19.6mw、一般家庭約5,700世帯が年間に消費する電力を供給する。

### 7月23日 咲洲に大型蓄電池の国内最大施設

独立行政法人の製品評価技術基盤機構は、大阪市的人工島、咲洲(さきしま)に国内最大となる大型蓄電池の性能や安全性を試験・評価する施設を新設すると発表した。16年夏以降に稼働予定。

### 8月 6日 大阪ビジネスパーク複合都市へ

大阪ビジネスパーク(OBP)開発協議会は14年度中にも、これまでオフィスや商業・文化施設に限定してきたOBPの建設物の用途を、学校や病院、賃貸マンションに広げ複合都市として再生させる方針を明らかにした。

## 地域開発のうごき

2014年6月～8月

## 関 西 国 際 空 港

## 7月 2日 5年ぶり関空-英国便

関西空港の開港20周年を記念し、5年3ヶ月ぶりに関空-英エンディバラ間のチャーター便が運航された。

## 7月 2日 関空-欧米間に新路線

日本航空は、早ければ14年冬期にも関空と欧米を結ぶ新しい国際線の定期便を就航する方針を明らかにした。米ロサンゼルスやロンドンが候補となっている。

## 7月 7日 大阪空港ターミナル改修

新関西国際空港会社(新関空会社)は、大阪(伊丹)空港ターミナルビルの大規模改修工事を15年3月までに着工する方針を明らかにした。東京五輪開催前の19年度中の運用開始を目指す。

## 7月 8日 関空-バンコク便新規就航

アジア最大の格安航空会社(LCC)エアアジアグループのタイ・エアアジアXが、9月1日から関空-バンコク間の定期便を週5便で新規就航すると発表した。

## 7月25日 運営権最低2兆2,000億円

新関空会社は、関空と大阪空港の運営権の最低売却予定価格を約2兆2千億円とすると発表した。14年10月に入札を開始し、15年6月に優先交渉権者を選定。

## 8月 1日 外国人専用みどりの窓口開設

JR関西空港駅に、中国語と英語を話すスタッフが対応する外国人専用のJRの「みどりの窓口」がオープンした。外国人向けの割引切符などを販売する。

## 8月 4日 和歌山県産品アンテナショップがオープン

和歌山県中小企業団体中央会が和歌山県産品のアンテナショップ「わかやま紀州館」を関空エアロプラザ2階にオープンした。89社の約375品を展示・販売し、今後は梅酒などの酒類も取り扱う予定。

## 8月13日 関空-ロス便再開へ

日本航空は、14年冬にも関空-米ロサンゼルス便を約8年ぶりに再開する方針を明らかにした。ロンドン便については、今冬の運航は見送る方向。

## 8月22日 関空-ヤンゴン便就航

ミャンマー国際航空は、10月8日から関空-ヤンゴン間のチャーター便を週3便で就航すると発表した。12月1日まで運航し、定期便の就航を目指す。

## 8月27日 関空-セブ直行便就航

フィリピン航空は、12月19日から関空-フィリピン・セブ島間の直行便を週4便で就航すると発表した。



## 税務署からのお知らせ

「税を考える週間」[11月11日(火)～11月17日(月)]

### テーマ「税の役割と税務署の仕事」

平成26年度の「税を考える週間」は、「税の役割と税務署の仕事」をテーマとして、税の役割や国税庁のICT（情報通信技術）化・国際化に対する諸施策について紹介します。

#### ● 税の役割

国や地方公共団体は、国民の生活に欠かすことのできない公共サービスを提供するため、様々な行政活動を行っており、その活動のために必要な経費を賄う財源が「税金」です。

国税の多くは、納税者自らが税務署へ所得などの申告を行うことにより税額を確定させ、この確定した税額を納税者が自ら納付する「申告納税制度」を採用しています。この申告納税制度が適正に機能するためには、第一に納税者が高い納税意識を持ち、憲法・法律に定められた納税義務を自発的に履行することが必要です。

国税庁では、この納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するため、様々な納税者サービスの充実を図っています。

#### ● ICT化を通じた納税環境の整備

国税庁では、申告・納税の際の納税者の利便性の向上を図るため、ICT化を通じた納税環境の整備を進めています。

具体的には、「確定申告書等作成コーナー」や「e-Tax」の改善のほか、国税庁ホームページにより、納税者が適正に申告・納税が行えるよう納税の意義や税法の知識、手続等について様々な情報提供を行っています。

また、ダイレクト納付やインターネットバンキング等を利用した電子納税といった多様な納付手段を導入しています。



#### ● 国際的な取引への対応

国税庁では、国際的な取引への対応として、国際的租税回避への対応をはじめとした適正・公平な課税の実現のための取組、国際的な二重課税の防止等のための相互協議、租税条約等に基づく情報交換を行っています。

また、国外財産の適正な課税に資するため、平成26年1月から「国外財産調書」の提出が義務付けられました。

発行:紀陽銀行 経営企画部広報・CSR推進室

〒640-8656 和歌山市本町1-35 Tel.073-426-7133

<http://www.kiobank.co.jp/>

---

発行日:2014年10月28日

発行責任者:中辻雅也

編集スタッフ:黒川久生(紀陽リース・キャピタル株)リサーチ事業部

小川倫佳

